



平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年 11月11日

上場会社名 科研製薬株式会社
 コード番号 4521
 (URL <http://www.kaken.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 乾 四朗
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 高松 信一
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)5977-5007

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	37,255	2.9	3,955	10.8	3,116	22.6
15年9月中間期	36,200	2.0	3,569	14.7	2,541	17.8
16年3月期	72,706		7,525		5,585	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	1,704	14.9	18.42	14.36
15年9月中間期	1,483	38.1	15.73	12.32
16年3月期	3,017		31.87	24.92

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 437百万円 15年9月中間期 477百万円 16年3月期 920百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 92,520,707株 15年9月中間期 94,287,429株 16年3月期 93,622,325株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	108,325	44,308	40.9	479.02
15年9月中間期	108,796	42,121	38.7	449.08
16年3月期	105,612	43,132	40.8	465.77

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 92,498,586株 15年9月中間期 93,795,153株 16年3月期 92,532,814株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	6,552	676	1,150	17,965
15年9月中間期	1,518	233	413	14,119
16年3月期	4,115	464	3,658	13,240

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

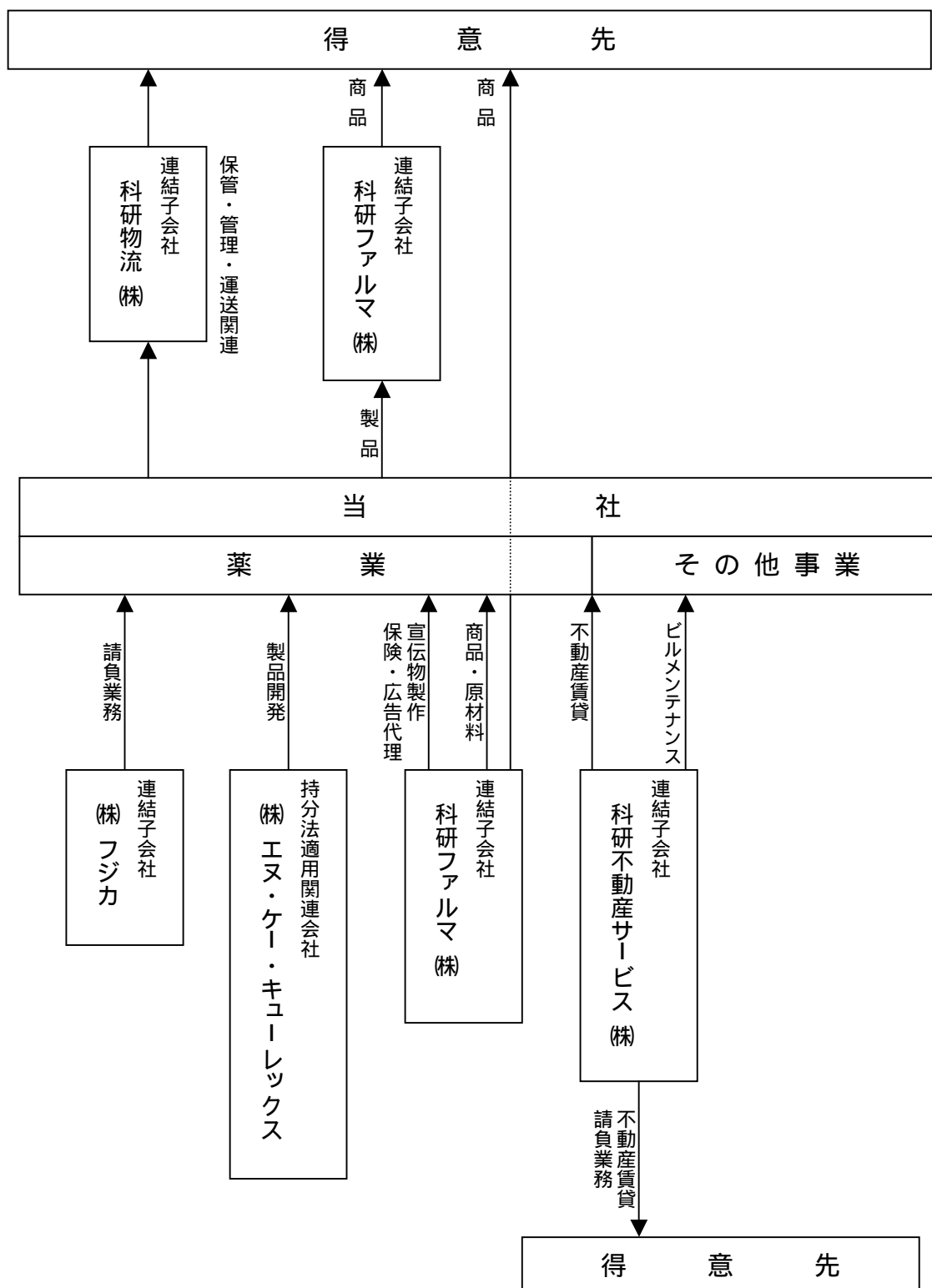
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	74,700	6,400	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 76銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（科研製薬株式会社）、連結子会社4社、関連会社1社で構成され、医薬品を中心に農業薬品の製造販売を主な内容として、さらに不動産賃貸業等の事業活動を展開しております。また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要および事業の種類別セグメントとの関連は次の図のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループ(以下、当社という。)は「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる」を企業理念として、株主の皆様から負託された企業活動を行うにあたり、経営の基本方針として次の三つの方針を掲げています。この基本方針に則り、「変革と創造への挑戦」を行動スローガンとして企業価値の最大化を図り、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

- (1) 患者さんと医療関係者のニーズに即した、有用な医薬品の創製・提供に努める。
- (2) 医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす。
- (3) 社員がその仕事に喜びと誇りをもち、活力あふれる存在感のある企業をめざす。

2. 利益配分に関する基本方針

事業リスクの高い医薬品産業におきましては、他産業に比し、より高い自己資本の充実が求められています。当社は、株主還元と自己資本充実のバランスに配慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策をとっております。

また、株主の皆様への利益還元を図り、経営環境の変化に機動的に対応するため、自己株式取得の体制をとっております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化を図るため、投資単位の引き下げが重要であると認識しております。しかしながら、現状では当社株式の流動性については十分に確保されており、投資単位の引き下げに関しては今後の市場の要請等を勘案し、慎重に対処したいと考えております。

4. 中長期的な経営戦略

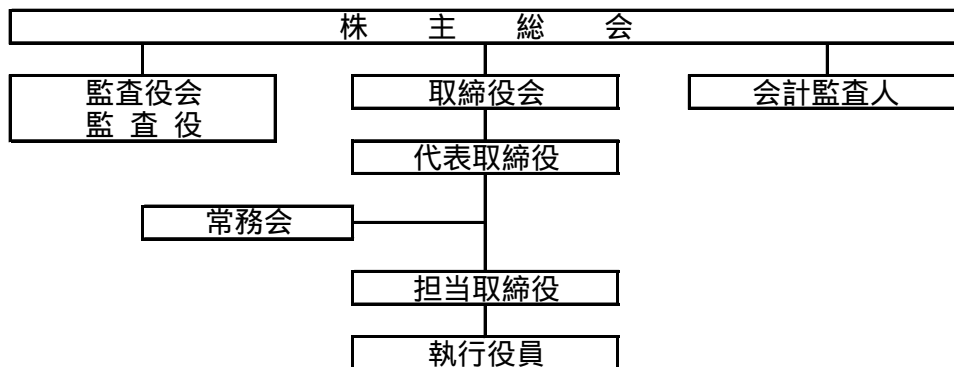
当社は中期経営計画において、「部門ごとの価値の最大化を図り、21世紀に存在感のある企業として勝ち残るための基盤の確立」をめざし、研究開発、営業、生産の各部門で得意領域の確立に取り組んでおります。当計画は、経営指標よりも行動計画が重要であるとの認識で策定しました。そのために、企業基盤の確立をめざし、収益構造の改善のために各部門のやらなければならないことを明確にした部門方針の策定と、その策定過程に重点をおきました。しかしながら、事業リスクの高い医薬品業界で、連結営業利益100億円、ROE8%以上が、リスクの負える研究開発投資ができる業績水準と捉え、それを当面の数値目標として掲げております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は、経営の意思決定の迅速化と監督機能および業務執行機能の明確化に向けて、執行役員制度

を導入しております。また、監査役設置会社または委員会等設置会社の経営形態の選択につきまして、当社は、管理・監査の強化はコーポレート・ガバナンスに求められる重要な要素であることを認識しつつ、まずは現行形態のもとで、取締役会、監査役制度、執行役員制度を機能的に運用することが肝要であると思料し、従来型の監査役設置会社を選択しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



取締役会

取締役会は、取締役 8 名で構成されております。月 1 回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営の意思決定機関として法令・定款等に定められた取締役会審議事項に関する決議を行うほか、その他の経営の重要事項が審議され、業務執行状況についても随時報告されております。

取締役会には、経営方針の徹底のために、執行役員も参加しております。

常務会

当社は、取締役会で定められた経営基本方針にもとづき、経営に関する重要事項を協議し、経営の全般的業務執行方針の確立および業務の調整・管理を行う機関として、常務会を設置しております。

常務会は、原則として毎月 1 回開催され、監査役も出席しております。

執行役員

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と権限の明確化を図っております。

執行役員は取締役会により選任され、取締役会および担当取締役の統括の下に、委任された業務を執行しております。

監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用し、監査役は 4 名で、2 名が常勤監査役、2 名は社外監査役であります。常勤監査役は取締役会や重要会議には全て出席するほか、業務執行状況について日常的に報告を受けるなど、有効かつ効率的な監査を行っております。

なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は、経営の執行にあたり、弁護士の助言と、会計監査人の監査を受けております。会計監査人に関しては聖橋監査法人と契約を締結しており、商法、証券取引法にもとづく監査

が実施されております。

コンプライアンス

当社は、社会から信頼される企業となる基本はコンプライアンスであるとの認識のもと、高い倫理観をもって企業活動を行うために、「科研製薬企業行動規準・企業行動指針」を制定し、社員一人ひとりの実践に努めております。当社は人の命と健康に直接かかわる事業に携わっております。この重大な事業の遂行にあたり、企業行動規準・企業行動指針を日々胸に留め、経営の執行にあたっております。

6. 対処すべき課題

医薬品業界におきましては、医療費抑制策が浸透する中で、企業間競争は一段と激しさを増しております。

こうした状況下、当社は事業環境の変化をビジネスチャンスと捉え、企業価値の最大化をめざし、意識改革、業務改革を着実に推し進めてまいります。

研究開発への重点投資

研究開発面では、領域の絞り込みと開発の迅速化によりパイプラインの充実に努めるとともに、国内外の企業・研究機関と戦略的提携を行い、テーマの早期導出入を図ってまいります。

研究開発のスピードアップのために、基礎試験の大幅な社外委託や、外部治験組織の活用も行ってまいります。研究開発体制の充実のために、要員の若返りを図り、テーマに応じて研究開発費を積み増す方針であります。

営業基盤の強化

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報活動を行い、地域密着型の営業展開を行うために、MR 数 700 名体制をめざしてまいります。また、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」の育成に重点を置き、この分野におけるリーディングカンパニーをめざしてまいります。さらに、整形外科領域での地位を不動のものとすると共に、糖尿病・脂質代謝の内科領域及び外科領域を中心にシェア拡大を図ります。

原価率の改善

生産面では、品質の維持向上に努めるとともに、生産性の向上をめざして作業手順の再点検や品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減に努めてまいります。また、薬事法改正後の動向を見据えて、委受託生産など、効率的な生産部門のあり方を検討してまいります。

環境保全の推進

当社は環境への配慮という観点から、静岡工場で ISO14001 の認証を取得し、産業廃棄物のリサイクル率 99 パーセント以上を達成しております。また、企業活動に伴う環境保全の推進のために、当社は環境問題を経営課題のひとつと捉え、環境委員会を設置し、全社で 3 R（リサイクル、リデュース、リユース）活動に積極的に取り組むことにより社会に貢献してまいります。

薬事法の改正に対応

平成 17 年 4 月に改正薬事法が施行されます。改正により製造と販売の分離が可能となり、ビジネスモデルが多様化する一方で、品質保証体制と安全確保体制の確立が今以上に求められます。これに対応すべく社内組織体制の検討や、社内規定、手順書等の整備を行ってまい

ります。

個人情報保護法に対応

平成 17 年 4 月に個人情報保護法が全面施行されます。当社では、医薬品情報の適切な提供・収集・伝達を目的とした医療担当者の個人情報や、新薬の治験情報、製品の安全性情報等の医療情報を取り扱っております。十分な対応を行うべく、詳細な検討を重ねております。

アウトソーシングの活用

今後予想される定年退職者の増加に対応し、固定費の削減を図るため、農動物薬の海外委託生産を更に進めるとともに、少量生産品の生産委託を検討し、生産体制の大幅な見直しを行います。

物流につきましては、西部物流センターをアウトソーシングし、コスト削減の効果をあげております。東部物流センターのアウトソーシングは、設備の状況を勘案しながら検討してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

< 当中間連結の業績全般 >

医薬品業界は、医療費抑制策が浸透する中、企業間競争は一段と激しさを増し、また本年 4 月には業界平均 4.2%の薬価引き下げが実施されるなど、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような状況下、当社グループは全社一丸となった営業努力の結果、薬価引き下げ分を吸収し、前年を上回る実績を上げることが出来ました。

医薬品につきましては、薬価改定に伴う売上高のマイナス分のカバーと更に売上拡大を図るため、主力品の量的確保、育成品の拡大、2 品目の新規発売等の施策を実施いたしました。

その結果、主力品であります関節機能改善剤「アルツ」の売上高は、前年同期比で若干のマイナスではありましたが、積極的な営業活動により売上数量は増加いたしました。慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」、鎮痛消炎貼付剤「アドフィード等」は競合品、後発品の攻勢による競争が激化し、前年同期実績を下回りました。

育成品では、高脂血症治療剤「リバンチル」、緑内障治療薬「ミロル」は採用軒数、売上高とも順調に増加いたしました。創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」は、採用軒数、売上数量ともに増加しましたが、薬価引き下げもあり、売上高はほぼ横ばいとなりました。

医療用具の合成吸収性癒着防止材「セプラフィルム」は、使用が促進され、売上高は前年同期実績を大幅に上回りました。

農業薬品につきましては、国内での農薬使用方法の厳格化から、全般的に農薬使用が抑制されるという厳しい状況下にあります。

主力の果樹・野菜・芝用殺菌剤「ポリオキシシン」の売上高は低迷いたしましたが、水稲用除草剤「ペントキサゾン」の売上高は普及が進み、前年同期実績を上回りました。

飼料添加物の「サリノマイシン」は、米国向け輸出が増加し、また「コリスチン」は、ヨーロッパでの規格変更いち早く対応した結果、それぞれ売上高は前年同期実績を上回りました。

不動産賃貸収入につきましては、ほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、当中間期の売上高は、372億5千5百万円（対前年同期比2.9%増）となりました。

また、利益面におきましては、営業利益39億5千5百万円（対前年同期比10.8%増）経常利益31億1千6百万円（対前年同期比22.6%増）及び中間純利益17億4百万円（対前年同期比14.9%増）となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、中間配当は1円50銭増配し、普通配当1株当たり6円とさせていただきます。期末配当は通期予想利益の達成を勘案して50銭増配し、普通配当1株当たり6円として、年間では普通配当1株当たり12円とする予定であります。年間配当12円は、前期に比べ2円の増配となります。

事業の種類別セグメント別の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

		薬業	その他事業	連結
当中間期	売上高	35,773	1,482	37,255
	営業利益	3,376	579	3,955
前中間期	売上高	34,656	1,543	36,200
	営業利益	2,980	588	3,569
増減	売上高	1,116	61	1,055
	営業利益	396	9	386

（b）財政状態

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,552	1,518	5,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	676	233	443
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150	413	737
現金及び現金同等物の期末残高	17,965	14,119	3,845

営業活動によるキャッシュ・フローは、65億5千2百万円となり、前年同期と比べ50億3千3百万円増加となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が増加したことと、たな卸資産の減少や法人税等の支払額が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億7千6百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億5千万円の支出となりました。これは主に、借入金の返済と配当金の支払によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前年同期と比べ38億4千5百万円増加し、179億6千5百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	当中間期
株主資本比率 (％)	34.2	37.6	40.8	40.9
時価ベースの株主資本比率 (％)	58.9	45.5	53.1	54.3
債務償還年数 (年)	11.7	2.5	4.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	13.5	9.3	30.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(c) 通期の見通し

通期の連結業績の見通しにつきましては、主力品の関節機能改善剤「アルツ」の売上拡大と、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」、鎮痛消炎貼付剤「アドフィード」の維持に努めながら、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」、高脂血症治療剤「リパンチル」、医療用具の合成吸収性癒着防止材「セプラフィルム」の育成と拡大を図り、増収を見込んでおります。

利益につきましては、原価率の低減に努めるとともに、経営資源の効率的運用を図り、増益を見込んでおります。

通期の連結業績は次のとおりとなる見通しであります。

売上高	747億円	(前年比 2.7%増)
経常利益	64億円	(前年比 14.6%増)
当期純利益	34億円	(前年比 12.7%増)

4. 連結財務諸表等

中間連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(資産の部)							
流動資産	62,303	57.3	63,622	58.7	60,160	57.0	3,462
現金及び預金	14,137		17,965		13,256		4,708
受取手形及び売掛金	33,863		31,917		32,639		721
有 価 証 券	149		149		149		0
た な 卸 資 産	11,405		10,900		11,135		235
繰 延 税 金 資 産	1,178		1,086		963		123
そ の 他	1,592		1,619		2,035		416
貸 倒 引 当 金	23		16		20		4
固定資産	46,354	42.6	44,656	41.2	45,360	42.9	703
有形固定資産	27,409		26,560		26,795		235
建物及び構築物	21,021		20,046		20,544		497
機械装置及び運搬具	1,802		1,896		1,647		248
工具器具及び備品	901		857		865		7
土 地	3,638		3,723		3,723		
そ の 他	45		37		15		21
無形固定資産	291		281		273		8
ソフトウェア	241		235		225		10
そ の 他	50		45		48		2
投資その他の資産	18,654		17,814		18,290		476
投資有価証券	6,521		6,703		6,884		180
長期貸付金	995		1,073		1,015		58
長期前払費用	2,827		1,788		2,217		429
繰延税金資産	6,829		6,606		6,603		3
そ の 他	1,669		1,830		1,758		71
貸 倒 引 当 金	189		188		188		0
繰延資産	138	0.1	46	0.1	92	0.1	46
社債発行費	138		46		92		46
資 産 合 計	108,796	100.0	108,325	100.0	105,612	100.0	2,713

中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
	（負債の部）						
流動負債	29,203	26.8	27,403	25.3	25,548	24.2	1,855
支払手形及び買掛金	13,553		13,907		12,964		943
短期借入金	6,851		5,380		5,940		560
一年以内返済予定 長期借入金	1,380		417		607		190
未払金	2,772		3,050		2,575		474
未払法人税等	901		1,585		195		1,389
未払消費税等	317		222		370		147
賞与引当金	1,716		1,132		1,184		51
返品調整引当金	13		10		11		1
売上割戻引当金	641		756		756		0
その他	1,056		940		943		3
固定負債	37,470	34.5	36,613	33.8	36,930	35.0	317
社 債	10,000		10,000		10,000		
転換社債	7,849		7,849		7,849		
長期借入金	3,417		3,000		3,000		
長期未払金	8,858		8,661		8,761		99
繰延税金負債	281		269		279		10
退職給付引当金	6,531		6,172		6,478		305
役員退職慰労引当金	204		252		228		24
その他	328		407		333		74
負債合計	66,674	61.3	64,016	59.1	62,478	59.2	1,538
（少数株主持分）							
少数株主持分	1	0.0			1	0.0	1
（資本の部）							
資本金	17,000	15.6	17,000	15.7	17,000	16.1	
資本剰余金	15,735	14.5	15,735	14.5	15,735	14.9	0
利益剰余金	9,428	8.7	11,701	10.8	10,540	10.0	1,161
その他有価証券評価差額金	366	0.3	1,023	1.0	987	0.9	35
自己株式	408	0.4	1,151	1.1	1,130	1.1	21
資本合計	42,121	38.7	44,308	40.9	43,132	40.8	1,176
負債、少数株主持分及び資本合計	108,796	100.0	108,325	100.0	105,612	100.0	2,713

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %		金 額	百分比 %
売 上 高	36,200	100.0	37,255	100.0	1,055	72,706	100.0
売 上 原 価	17,966	49.6	18,417	49.4	450	36,445	50.1
売 上 総 利 益	18,233	50.4	18,838	50.6	605	36,260	49.9
返品調整引当金戻入額			1	0.0	1		
返品調整引当金繰入額	3	0.0			3	1	0.0
販売費及び一般管理費	14,661	40.5	14,883	40.0	222	28,733	39.5
営 業 利 益	3,569	9.9	3,955	10.6	386	7,525	10.4
営業外収益	118	0.3	164	0.5	46	271	0.3
受取利息及び配当金	42		57		15	77	
そ の 他	76		107		31	193	
営業外費用	1,145	3.2	1,003	2.7	141	2,211	3.0
支 払 利 息	217		214		3	438	
退職給付会計 変更時差異償却額	262		262			524	
持分法による投資損失	477		437		40	920	
そ の 他	187		89		98	326	
経 常 利 益	2,541	7.0	3,116	8.4	575	5,585	7.7
特別利益	79	0.2	0	0.0	78	190	0.3
投資有価証券売却益	78		0		78	181	
そ の 他	0		0		0	8	
特別損失	255	0.7	78	0.2	176	513	0.7
過年度社会保険料	195				195	195	
固定資産除却損	35		29		6	42	
そ の 他	24		49		25	275	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,365	6.5	3,038	8.2	672	5,262	7.3
法人税、住民税及び事業税	911	2.5	1,514	4.0	603	2,259	3.1
法人税等調整額	28	0.1	179	0.4	151	14	0.0
少数株主利益(損失)	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
中間(当期)純利益	1,483	4.1	1,704	4.6	221	3,017	4.2

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		15,735		15,735		15,735
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	-	-	0	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		15,735		15,735		15,735
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		8,406		10,540		8,406
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,483	1,483	1,704	1,704	3,017	3,017
利益剰余金減少高						
配当金	424		508		846	
役員賞与	37		33		37	
自己株式処分差損	-	461	-	542	0	883
利益剰余金中間期末(期末)残高		9,428		11,701		10,540

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	増 減	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		2,365	3,038	672	5,262
減価償却費		978	923	55	2,007
長期前払費用の償却額		458	449	8	1,113
繰延資産の償却額		46	46		92
受取利息及び受取配当金		42	57	15	77
支払利息		217	214	3	438
持分法による投資損失		477	437	40	920
投資有価証券売却損益(は益)		78		78	181
有形固定資産除却損		35	29	6	42
売上債権の増減額(は増加)		524	570	45	1,751
たな卸資産の増減額(は増加)		1,198	158	1,357	929
仕入債務の増減額(は減少)		842	1,070	228	252
未払金の増減額(は減少)		51	482	431	145
未払消費税等の増減額(は減少)		60	144	83	7
役員賞与の支払額		37	33	3	37
その他		118	353	235	1,200
小 計		4,462	6,832	2,369	9,303
利息及び配当金の受取額		42	57	15	77
利息の支払額		215	215	0	440
法人税等の支払額		2,770	122	2,648	4,824
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,518	6,552	5,033	4,115
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の取得による支出		1	200	199	3
投資有価証券の売却による収入		579	0	579	691
有形固定資産の取得による支出		672	474	198	1,139
無形固定資産の取得による支出		26	47	21	39
有形固定資産の売却による収入		4	30	26	4
長期前払費用にかかる支出		26	20	6	71
その他		90	35	125	93
投資活動によるキャッシュ・フロー		233	676	443	464
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額(は減少)		676	500	1,176	235
長期借入れによる収入			70	70	
長期借入金の返済による支出		365	190	175	1,555
自己株式の取得・売却による純支出		300	21	278	1,021
親会社による配当金の支払額		424	508	84	846
財務活動によるキャッシュ・フロー		413	1,150	737	3,658
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額					
・ 現金及び現金同等物の増加額(減少額())		872	4,725	3,852	7
・ 現金及び現金同等物期首残高		13,247	13,240	7	13,247
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		14,119	17,965	3,845	13,240

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項..... 連結子会社 4社
(科研不動産サービス(株)、科研ファルマ(株)、科研物流(株)、(株)フジカ)
エイコーフィルター(株)については、保有株式を全て売却しております。
なお、上記の売却は当中間連結会計期間末であるため、当該会社の損益については連結財務諸表に含めております。
2. 持分法適用に関する事項..... 持分法適用関連会社 1社
(株)エヌ・ケー・キューレックス)
3. 連結子会社の決算日に関する事項..... 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
- (イ)満期保有目的の債券..... 償却原価法(定額法)
- (ロ)其他有価証券
- 時価のあるもの..... 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの..... 移動平均法による原価法
- デリバティブ..... 時価法
- たな卸資産..... 総平均法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産..... 定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。
子会社については、主として定額法を採用しております。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- 主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物及び構築物..... 3～60年
機械装置及び運搬具..... 2～17年
- (3) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費..... 商法施行規則の規定に基づいて、3年間で均等償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金..... 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金..... 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
- 返品調整引当金..... 当中間連結会計期間末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。
- 売上割戻引当金..... 販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、当中間連結会計期間末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、主として、15年（一部の連結子会社は5年から10年）による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段.....金利スワップ取引及び為替予約取引

(ロ)ヘッジ対象.....変動金利による長期借入金、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針.....資金調達及び外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法.....ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判断は省略しております。
また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法.....税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

における資金の範囲.....手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

外形標準課税制度の導入

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,798 百万円	30,155 百万円	29,661 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	12,596 百万円	12,301 百万円	12,220 百万円
投資有価証券	1,718 百万円	1,751 百万円	1,744 百万円
3. 受取手形割引高	1,521 百万円	500 百万円	1,361 百万円
4. 売掛債権譲渡額	百万円	1,348 百万円	百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(前中間連結会計期末)	(当中間連結会計期末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定 14,137 百万円	現金及び預金勘定 17,965 百万円	現金及び預金勘定 13,256 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 17 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 16 百万円
取得日から3ヶ月以内に 満期日又は償還日の到来す る短期投資(有価証券) 百万円	取得日から3ヶ月以内に 満期日又は償還日の到来す る短期投資(有価証券) 百万円	取得日から3ヶ月以内に 満期日又は償還日の到来す る短期投資(有価証券) 百万円
現金及び現金同等物 14,119 百万円	現金及び現金同等物 17,965 百万円	現金及び現金同等物 13,240 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

(単位:百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,656	1,543	36,200		36,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		156	156	(156)	
計	34,656	1,700	36,356	(156)	36,200
営業費用	31,676	1,111	32,787	(156)	32,631
営業利益	2,980	588	3,569		3,569

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容
 薬業.....医薬品、農業薬品
 その他.....不動産賃貸他

(当中間連結会計期間)

(単位:百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,773	1,482	37,255		37,255
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		157	157	(157)	
計	35,773	1,639	37,413	(157)	37,255
営業費用	32,396	1,060	33,457	(157)	33,300
営業利益	3,376	579	3,955		3,955

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容
 薬業.....医薬品、農業薬品
 その他.....不動産賃貸他

(前連結会計年度)

(単位:百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
	薬業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,634	3,072	72,706		72,706
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		309	309	(309)	
計	69,634	3,381	73,015	(309)	72,706
営業費用	63,303	2,187	65,490	(309)	65,180
営業利益	6,330	1,194	7,525		7,525

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農業薬品

その他.....不動産賃貸他

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がいずれも連結売上高の100分の10未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

取得価額相当額	15百万円	15百万円	15百万円
減価償却累計額相当額	8百万円	9百万円	9百万円
期末残高相当額	6百万円	5百万円	5百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1百万円	1百万円	1百万円
1年超	6百万円	4百万円	5百万円
合計	7百万円	6百万円	7百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1百万円	1百万円	2百万円
減価償却費相当額	0百万円	0百万円	1百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円	0百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間末において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	3,303	3,942	638
(2) その他	148	127	20
計	3,451	4,070	618

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満切捨）

区 分	前中間連結会計期間末
(1) 満期保有目的の債券 非上場割引債	中間連結貸借対照表計上額 149
計	149
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	中間連結貸借対照表計上額 351 118
計	470

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間末において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	3,453	5,181	1,728
(2) その他	44	41	2
計	3,497	5,223	1,725

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満切捨）

区 分	当中間連結会計期間末
(1) 満期保有目的の債券 非上場割引債	中間連結貸借対照表計上額 149
計	149
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	中間連結貸借対照表計上額 331 48
計	379

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度末において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	3,256	4,923	1,666
(2) その他	44	43	1
計	3,301	4,966	1,665

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円未満切捨）

区 分	前連結会計年度末
(1) 満期保有目的の債券 非上場割引債	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 149
計	149
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 331 48
計	379

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末については、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
薬業	17,493	13,993
その他の事業	364	324
合計	17,857	14,317

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
薬業	12,048	12,323
その他の事業		
合計	12,048	12,323

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループは、販売計画に基づく生産計画によって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

4. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
薬業	34,656	35,773
その他の事業	1,543	1,482
合計	36,200	37,255

- (注) 1. 海外売上高は、総販売実績に対する割合が100分の10未満につき記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。